

平成28年12月8日
北陸信越運輸局

公共交通事業者のバリアフリー化への支援について (平成28年度予算(当初及び補正)による支援の状況)

北陸信越運輸局は、平成28年度予算(当初及び補正)において、鉄道駅5駅、ノンステップバス16両、福祉タクシー41両のバリアフリー化への支援を行います。

これにより、平成28年度末において、一日当たりの利用者数3,000人以上(平成27年度末現在)の鉄軌道駅のバリアフリー化(段差の解消)率は72.0パーセント、管内乗合バス事業者のノンステップバス導入比率は32.3パーセント以上となる見込みです。

- ・国土交通省は、平成32年度(2020年度)までに公共交通事業者が達成すべきバリアフリー化の目標を定めるとともに、これを支援するため、以下を行っております。(別紙1)

○鉄軌道駅のバリアフリー化工事(段差の解消等)の支援

(段差の解消等に要する経費のうち本工事費等の3分の1を補助)

○ノンステップバス車両の購入時の支援

(車両本体及び車載機器類の価格・改造費の4分の1又は通常車両価格との差額の2分の1の低い方を補助)

○福祉タクシー車両の購入時の支援

(車両本体及び車載機器類の価格・改造費の3分の1を補助)

○旅客船のバリアフリー対応の支援

(船価と基準船舶の価格との差額等の3分の1を補助)

等

- ・平成28年度予算(当初及び補正)において、鉄道駅5駅、ノンステップバス16両、福祉タクシー41両のバリアフリー化への支援を行います(当局による支援額は4.7億円)。(別紙2)
- ・これにより、平成28年度末において、一日当たりの利用者数3,000人以上(平成27年度末現在)の鉄軌道駅のバリアフリー化(段差の解消)率は72.0パーセント、管内乗合バス事業者のノンステップバス導入比率は32.3パーセント以上となる見込みです。(別紙3)

【お問い合わせ先】

	北陸信越運輸局	
(補助金について)	交通政策部交通企画課 渡邊	TEL : 025-285-9151
(バリアフリー一般について)	交通政策部消費者行政・情報課 木村	TEL : 025-285-9152
(鉄道について)	鉄道部計画課 大田	TEL : 025-285-9153
(バスについて)	自動車交通部旅客課 新田	TEL : 025-285-9154
(旅客船について)	海事部海事産業課 景山	TEL : 025-285-9156

【バリアフリー化の目標】

○移動等円滑化の促進に関する基本方針

(平成 23 年 3 月 31 日 国家公安委員会、総務省、国土交通省)

① 鉄軌道駅	一日当たりの平均的な利用者数が 3,000 人以上の鉄軌道駅については、原則として全てについて、移動等円滑化を実施。
② 鉄軌道車両	約 36,400 両（総車両数の 70%）について、移動等円滑化を実施。
③ バスターミナル	一日当たりの平均的な利用者数が 3,000 人以上のバスターミナルについては、原則として全てについて、移動等円滑化を実施。
④ バス車両	約 35,000 両（総車両数の 70%）について、ノンステップバスとする。適用除外認定車両（※）については、約 2,500 両（全車両数の 25%）をリフト付きバス又はスロープ付きバスとする等、可能な限りの移動等円滑化を実施（※） 高速バス・空港等アクセスバス・定期観光バス等
⑤ タクシー車両	約 28,000 両の福祉タクシー（ユニバーサルデザインタクシーを含む。）（※）を導入。 （※） 道路運送法第 3 条に掲げる一般乗用旅客自動車運送事業を営む者であって、一般タクシー事業者が福祉自動車を使用して行う運送や、障害者等の運送に業務の範囲を限定した許可を受けたタクシー事業者が行う運送をいう。
⑥ 旅客船ターミナル	一日当たりの平均的な利用者数が 3,000 人以上の旅客船ターミナルについては、原則として全てについて、移動等円滑化を実施。
⑦ 船舶	約 400 隻（総隻数の 50%）について、移動等円滑化を実施。ただし、一日当たりの平均的な利用者数が 5,000 人以上である旅客船ターミナルに就航する船舶については、原則として全て移動等円滑化を実施。

【バリアフリー化整備支援制度】

	地域公共交通確保維持改善事業費補助 (バリアフリー化設備等整備事業)	訪日外国人旅行者受入 環境整備緊急対策事業費補助	鉄道駅総合改善事業 (大規模バリアフリー化事業)
(交付率)	補助対象事業費の 1/3 以内 (但しバス導入は車両本体及び車載機器類の価格・改造費の 1/4 又は通常車両価格との差額の 1/2 の低い方)	補助対象事業費の 1/3 以内 (但しバス導入は車両本体及び車載機器類の価格・改造費の 1/4 又は通常車両価格との差額の 1/2 の低い方)	補助対象事業費の 1/3 以内
鉄道	・ 鉄軌道駅の移動等円滑化 ・ バリア解消に資する待合・乗継環境の向上	・ 鉄軌道駅の移動等円滑化	・ 鉄軌道駅の移動等円滑化 (人工地盤や通路新設を要するもの)
バス	・ ノンステップバス・リフト付バスの導入・改造 ・ バスターミナルの移動等円滑化 ・ バリア解消に資する待合・乗継環境の向上	・ ノンステップバス・リフト付バスの導入・改造 (空港アクセス・観光周遊使用に限る) ・ バスターミナルの移動等円滑化 ・ バリア解消に資する待合・乗継環境の向上	—
タクシー	・ 福祉タクシーの導入・改造 ・ 福祉タクシーの共同配車センター整備 ・ タクシー乗り場の移動等円滑化	・ ユニバーサルデザインタクシーの導入・改造 (定期運賃かつ空港アクセス・観光周遊使用に限る)	—
船舶	・ 船舶の移動等円滑化 ・ 旅客船ターミナルの移動等円滑化 ・ バリア解消に資する待合・乗継環境の向上	—	—

【バリアフリー化整備支援（実績等）】

(鉄軌道)

	地域公共交通確保維持改善事業費補助 (バリアフリー化設備等整備事業)	訪日外国人旅行者受入 環境整備事業費補助	鉄道駅総合改善事業 (大規模バリアフリー化事業)
平成24年度	10駅 計155百万円		
平成25年度	6駅 計389百万円		
平成26年度	7駅 計44百万円		
平成27年度	4駅 計196百万円		1駅 計16百万円
平成28年度	1駅 計1百万円	1駅 計56百万円	3駅 計368百万円

(バス)

	地域公共交通確保維持改善事業費補助 (バリアフリー化設備等整備事業)	訪日外国人旅行者受入 環境整備事業費補助
平成24年度	ノンステップバス 6両 計9,662千円	
平成25年度	待合(停留所2箇所) 計8,572千円 ノンステップバス17両 計14,863千円	
平成26年度	待合(停留所1箇所) 計826千円 ノンステップバス27両 計27,936千円	
平成27年度	待合(停留所1箇所) 計168千円 ノンステップバス35両 計46,245千円	
平成28年度	バスシェルター(風雨対策 1箇所) 計1,067千円	ノンステップバス16両 計22,350千円

(タクシー)

	地域公共交通確保維持改善事業費補助 (バリアフリー化設備等整備事業)	訪日外国人旅行者受入 環境整備事業費補助
平成24年度	福祉タクシー31両 計19,272千円	
平成25年度	福祉タクシー39両 計15,112千円	
平成26年度	福祉タクシー1両 計600千円	
平成27年度	福祉タクシー36両 計21,996千円	
平成28年度	福祉タクシー41両 計24,942千円	

(船舶) (過去5年 支援実績なし)

○旅客施設（駅等）、バス、船舶の整備状況（平成27年度末現在）

			目標	全国	北陸信越	新潟	長野	富山	石川
鉄 軌 道	鉄軌道駅	導入比率(%)	100	86.0	69.5	72.4	73.9	57.9	72.7
		(導入数/総数)		(3045/3542)	(57/82)	(21/29)	(17/23)	(11/19)	(8/11)
					⇒72.0 (59/82)	⇒75.9 (22/29)	⇒78.3 (18/23)		
バ ス	バスターミナル	導入比率(%)	100	89.6	100	100	100	—	—
	(導入数/総数)			(43/48)	(2/2)	(1/1)	(1/1)	—	—
	ノンステップバス (乗合バス)	導入比率(%)	70	50.1	31.6	29.9	16.0	39.8	51.4
		(導入数/総数)		(2266/45228)	(702/2221)	(229/767)	(111/693)	(100/251)	(262/510)
					⇒32.3 (718/2221)	⇒31.8 (244/767)			⇒51.6 (263/510)
船 舶	旅客船ターミナル	導入比率(%)	100	100	100	100	—	—	—
	(導入数/総数)			(14/14)	(2/2)	(2/2)	—	—	—
	旅客船	導入比率(%)	50	36.6	21.9	23.8	0.0	28.6	0.0
		(導入数/総数)		(238/650)	(7/32)	(5/21)	(0/3)	(2/7)	(0/1)

※ 「鉄軌道駅」「バスターミナル」「旅客船ターミナル」は、1日当たりの平均的な利用者数が3,000人以上の施設を対象とし、うちバリアフリー法に基づく公共交通移動等円滑化基準（段差の解消）に適合する施設の導入比率を掲載したものである。

※ 「ノンステップバス」は、乗合バス全体から移動円滑化基準適用除外認定車両を除いている。

※ 網掛けは、全国平均を超えるものである。

※ 青字は、平成28年度予算による補助を活用した鉄軌道駅のバリアフリー化、ノンステップバスの導入を含めたものである。なお、事業者が当局の補助を受けずに独自に行ったものは含めていない。

○鉄軌道駅のバリアフリー化（段差の解消）の状況（平成27年度末現在）

新潟県	越後湯沢駅、六日町駅、新発田駅、村上駅、豊栄駅、柏崎駅、長岡駅、見附駅、東三条駅、新津駅、荻川駅、亀田駅、新潟駅、内野駅、寺尾駅、関屋駅、白山駅、新潟大学前駅、上越妙高駅、高田駅、直江津駅、東新潟駅 (21+1駅)
長野県	茅野駅、上諏訪駅、下諏訪駅、岡谷駅、塩尻駅、佐久平駅、広丘駅、松本駅、篠ノ井駅、今井駅、長野駅、軽井沢駅、上田駅、長野駅、須坂駅、信州中野駅、上田駅、屋代駅 (17+1駅)
富山県	高岡駅、新高岡駅、電鉄富山駅、宇奈月駅、石動駅、小杉駅、呉羽駅、富山駅、魚津駅、富山駅停留場、富山駅北停留場 (11駅)
石川県	加賀温泉駅、小松駅、松任駅、西金沢駅、金沢駅、北鉄金沢駅、東金沢駅、津幡駅 (8駅)

※ 一日当たりの平均的な利用者数が3,000人以上で、バリアフリー法に基づく公共交通移動等円滑化基準（段差の解消）に適合している鉄軌道駅を掲載したものである。

※ 青字は平成28年度中にバリアフリー化（段差の解消）の完了が見込まれる駅である。